

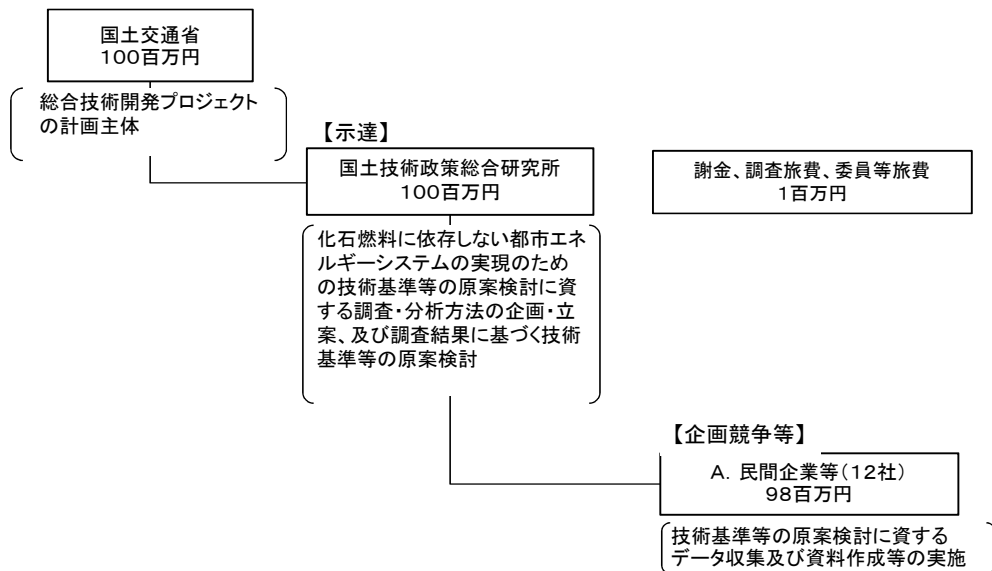
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成24年度		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	燃料電池等の水素利用の要素技術は開発が進んでいるものの、地域スケールでの水素利用について検討が進んでいないことから、水素及び燃料電池技術を活用した都市エネルギーシステムを確立し、都市全体として化石燃料への依存度を低下させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 地域内や建物内に水素を供給するための要素技術の実用化 ・建物内等において設置する水素配管の配管材料及び耐震等安全対策技術を開発 ・燃料電池からの排熱利用を前提に、建築側のエネルギー需要を削減するための負荷低減や高効率機器の効果的な組合せについて検討</p> <p>2. 水素利用の実用化・導入による省エネルギー・省CO2効果及び経済性の評価</p> <p>3. 上記の成果をもとに、建築物内に設置する水素配管等に係る設計指針等を策定</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成21年度科学技術関係施策優先度判定」(H20.10.31)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	115	120	100	-	-
	執行額	108	111	99	-	-	
	執行率(%)	93.7%	92.7%	99.4%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	-	24年度をもって廃止			
	職員旅費	-	-				
	委員等旅費	-	-				
	技術研究開発調査費	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 「総合科学技術会議」の「平成21年度科学技術関係施策優先度判定」(H20.10.31)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。 本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性の高い課題であると評価されている。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> 支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 研究計画に従い、平成21年度は、水素を都市インフラに導入するための基盤整備に関する調査、化石燃料依存度を評価するための都市CO2計量ツールの枠組み構築等を、平成22年度は、水素配管等の漏洩検知技術の検討、空調機器の特性の検討、都市CO2計量ツールの設計等を、平成23年度は水素配管の地震時安全性の検討、燃料電池の排熱利用技術の評価、都市CO2計量ツールの作成等を、平成24年度は水素配管の火災時安全性の検討、共同溝に敷設した配管による水素供給実証実験、スマート水素ハウスの省エネ・CO2削減効果の評価、需要側建物における省エネ効果の体系的評価、都市CO2計量ツールを統合した低炭素都市評価システムによる用いて水素導入の環境経済性評価等をそれぞれ行った。 4年間の事業期間において、水素インフラを都市・建築に安全な導入に対する技術的な確認と、水素導入による都市の低炭素化を評価可能なツールの開発と評価事例の作成を行うことができ、一定の成果が得られた。今後の都市の低炭素化に向けた施策を検討する際に得られた知見と評価ツールの活用が見込まれる。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、当初の目的を達成できたことから本事業は、平成24年度をもって廃止。 				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	事業完了に伴い廃止とするが、事業効果の検証が必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成25年度に事後評価実施予定				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	8	平成23年	0008	平成24年	0007

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集 及び資料作成等	44			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	44	-	-
2	日本環境技研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	32	企画競争	-
3	(株)蒼設備設計	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	11	企画競争	-
4	三生技研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	5	1	97.6%
5	(株)松見科学計測	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	4	1	87.7%
6	(株)岩浪興業社	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	-
7	(株)KRI	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	0.9	随意契約	-
8	中山商事(株)	備品購入	0.3	随意契約	-
9	(株)日刊建設工業新聞社	掲載料	0.1	-	-
10	(株)日刊建設産業新聞社	掲載料	0.1	-	-